

令和5年5月25日

派遣成果報告書

有田市議会議長 様

議員氏名 中谷 桂三 

有田市議会の議員派遣に関する要綱第5条の規定により、下記のとおり報告します。

記

研修名	人口減少対策 ① 人口減少に勝ち抜く戦略 ② 人口減少と共存する方策
研修期間	令和5年5月19日(金) ~ 年5月20日
研修場所	1 全国市町村国際文化研修所（大津） 2 市町村職員中央研修所（千葉） ③ 地方議員研究会（金沢） 4 その他（ ）
研修の成果	別紙のとおり

※ 「研修の成果」は研修内容や所感などを具体的に別葉に作成して添付してください。

※ 研修先から交付される「終了証」等を添付してください。

出張〔議員派遣 (2/1)〕 成果報告書

令和5年5月25日

有田市議会議員

中谷 桂三

地方議員研究会主催、令和5年5月19日14時～16時30分、

20日10時～12時30分

「人口減少に勝ち抜く戦略」、「人口減少と共存する方策」

出張者の意見

〔 講義内容(添付資料を参照して下さい)と感じた事 〕

私は、有田市議会議員として、地方議員研究会が主催する、「人口減少対策」を受講しました。講師は、牧瀬稔氏で、関東学院大学法学部地域創生学科教授、社会構想大学院大学特任教授、沖縄大学地域研究所特別研究員等を兼ねる。北上市、日光市、ひたちなか市、東大和市、新宿区、西条市、高浜町議会などの政策アドバイザーとして関わっています。

講義内容は、「人口減少に勝ち抜く戦略」では、①地方創生とは。

②日本の将来人口推計。③人口減少を勝ち抜く視点。④シティプロモーションとは何か。⑤本来はブランド→セールス・プロモーション。

⑥おわりに。

「人口減少と共存する方策」では、①地域活性化の事例。②地域ブランドとは何か。③地域イメージ構築の必要性。④近年の地方創生。⑤シビックプライドとは何か。⑥おわりに。で、講義がされました。まず、「人口減少に勝ち抜く戦略」では、先進地として、愛媛県西条市がされている、先進的なまちづくりについて、教えていただきました。西条市は、人口約 11 万人の地方都市ですが、大きく変わる契機になったのは、2016 年 11 月 28 日に玉井市長が就任したことです。

「移住・定住」を最終目標として、西条市が持つ豊富で魅力的な資源(自墳井戸、臨海工業団地等)を発信することで、「ヒト・モノ・コト」を呼び込むための手段と捉え、具体的には、知名度・都市イメージの向上を通じた移住・定住・交流・関係人口の獲得を目指して進めてきた戦略が功を奏して、結果、(株)宝島社が公表した「2021 年版住みたい田舎ベストランキング」で、「総合部門」「若者世代部門」「子育て世代部門」「シニア世代部門」の全四部門において、全国一位を獲得しました。これらの成果は、決して短期間で実現できた訳ではありません。2018 年に、全国 ICT 教育首長協議会で最高賞となる「日本 ICT 教育アワード」を受賞した先進的な ICT 教育をはじめ、これまで市が積み重ねてきた成果が評価されたものでした。

「人口減少と共存する方策」では、先進地の一項目目として、鳥取県境港市の「水木しげるロード」を教えてくださいました。平成8年(1996年)にスタートし、当時の観光客は80万人でした。2011年には、観光客が約322万人(ピークは2010年の約372万人)となり、経済波及効果は、2008年が120億円で2011年は436.6億円です。成功要因は、①鬼太郎という妖怪の一点突破がある。②商店街全体がテーマパーク化している。地元住民が中心に各種団体を立ち上げ、盛り上げいろんなイベントを継続的に開催している。③行政・事業者・地元住民が、市のポテンシャルを再発見し、協働した。④疲労する地域活性化したいとの目標の共有化がある。⑤リピーターを創造する仕組み(スポンサー制度活用)がある。

続いて、二項目目としては、徳島県上勝町の「葉っぱビジネス」です。高齢化を契機と捉え、高齢者が活躍できるビジネスを模索してスタートしました。1986年にスタートして、500万円から1千万円を稼ぐ人も登場しています。200軒の農家に関わり、平均年齢が70歳程度で、全体として、年間2億6千万円もの売り上げを誇っています。

その他には、宇都宮市の餃子・川崎市の工場夜景・長野県阿智村の星空観察・五所川原市地吹雪体験等について、教えてくださいました。

人口減少対策としては、成功した事例市では、市長が率先して、具体的な施策を取り上げ、実践されていることが、理解しました。

我が有田市では、子育て支援策を充実させることで、人口減少対策としていますが、余り効果が期待できないと、私は、考えます。我が有田市の財産として、有田みかんの生産量日本一や太刀魚漁獲高日本一という、大きな看板が有ります。他にも、風光明媚な環境や四季折々の名所や貴重な名所が沢山存在しています。こうした、資産を有効活用して、観光客誘致を図ることに、力を入れるべきと考えます。市民と行政がタイアップして、観光協会や商工会議所等と連携を取りながら、創意工夫すべきと考えます。人口減少対策は、行政が、市民に対して、具体的で短期的(長期的なものも含む。)な目標設定を示し、長期間をかけて、市民との協働で行わないと改善されません。

以上